

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94,021 千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127,337 千円
2 担保資産  設備資金755,458千円(長期借入金468,594千円 1年以内返済予定の長期借入金286,864千円)及び運転資金(短期借入金215,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 566,400 千円 建物 1,566,171 千円 構築物 63,186 千円 土地 1,106,390 千円 投資有価証券 10,304 千円 <hr/> 計 3,312,451 千円	2 担保資産  設備資金228,594千円(長期借入金185,750千円 1年以内返済予定の長期借入金42,844千円)及び運転資金(短期借入金6,800千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 預金 44,400 千円 建物 188,448 千円 構築物 5,105 千円 土地 796,426 千円 投資有価証券 11,661 千円 <hr/> 計 1,046,042 千円
3 受取手形割引高 1,016,385 千円	3 受取手形割引高 49,800 千円
4 自己株式の保有数 普通株式 356,000 株	4 自己株式の保有数 普通株式 712,000 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 936,757 千円 発送配達費 415,841 千円 賞与引当金繰入額 93,829 千円 退職給付費用 29,729 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,190,387 千円 発送配達費 544,016 千円 賞与引当金繰入額 115,688 千円 貸倒引当金繰入額 27,576 千円 退職給付費用 31,524 千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 175,571 千円 当期製造費用 383,538 千円 <hr/> 計 559,109 千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 183,460 千円 当期製造費用 308,856 千円 <hr/> 計 492,317 千円
3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 24,482 千円 構築物 42 千円 機械装置 4,408 千円 車両運搬具 683 千円 工具器具備品 5,095 千円 <hr/> 計 34,712 千円	3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 2,820 千円 機械装置 17,867 千円 車両運搬具 165 千円 工具器具備品 12,472 千円 <hr/> 計 33,326 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 3,124,367 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,301,550 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,822,816 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 5,123,060 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,242,845 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,880,215 千円
2 当連結会計年度において譲受によって増加した資産の内訳は下記のとおりであります。 棚卸資産 14,898 千円 有形固定資産 68,829 千円 土地 256,800 千円 無形固定資産 9,473 千円 <hr/> 350,000 千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	2,111,422	1,669,859	441,562	機械装置	1,475,397	806,688	668,708
工具器具備品	179,575	143,760	35,815	工具器具備品	148,254	41,708	106,546
ソフトウェア	121,143	62,934	58,209	ソフトウェア	140,882	63,657	77,224
合計	2,412,141	1,876,553	535,587	合計	1,764,534	912,054	852,479
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		259,896 千円		1年内		232,534 千円	
1年超		271,135 千円		1年超		622,248 千円	
合計		531,032 千円		合計		854,782 千円	
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		636,886 千円		支払リース料		334,940 千円	
減価償却費相当額		582,502 千円		減価償却費相当額		314,085 千円	
支払利息相当額		33,771 千円		支払利息相当額		23,380 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)  
1 時価のある有価証券  
その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,618	117,696	80,078
合 計	37,618	117,696	80,078

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	94,021
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,734
合 計	143,756

(当連結会計年度)  
1 時価のある有価証券  
その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	36,413	110,213	73,800
その他	53,425	51,787	1,638
合 計	89,838	162,000	72,162

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	127,337
(2) その他有価証券 非上場株式	160,381
合 計	287,719

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,980	2,685	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があります、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っておりま ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>

## (2)金利関連

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していませんので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していませんので注記の対象から除いております。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,566,386千円であります。)</p>		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,766,912千円であります。)</p>																																									
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>922,573 千円</td> <td>退職給付債務</td> <td>1,024,006 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>355,062 千円</td> <td>年金資産</td> <td>370,373 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>60,571 千円</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>54,938 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>506,939 千円</td> <td>退職給付引当金</td> <td>598,695 千円</td> </tr> </table>		退職給付債務	922,573 千円	退職給付債務	1,024,006 千円	年金資産	355,062 千円	年金資産	370,373 千円	未認識数理計算上の差異	60,571 千円	未認識数理計算上の差異	54,938 千円	退職給付引当金	506,939 千円	退職給付引当金	598,695 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,024,006 千円</td> <td>退職給付債務</td> <td>1,024,006 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>370,373 千円</td> <td>年金資産</td> <td>370,373 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>60,571 千円</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>54,938 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>506,939 千円</td> <td>退職給付引当金</td> <td>598,695 千円</td> </tr> </table>		退職給付債務	1,024,006 千円	退職給付債務	1,024,006 千円	年金資産	370,373 千円	年金資産	370,373 千円	未認識数理計算上の差異	60,571 千円	未認識数理計算上の差異	54,938 千円	退職給付引当金	506,939 千円	退職給付引当金	598,695 千円								
退職給付債務	922,573 千円	退職給付債務	1,024,006 千円																																								
年金資産	355,062 千円	年金資産	370,373 千円																																								
未認識数理計算上の差異	60,571 千円	未認識数理計算上の差異	54,938 千円																																								
退職給付引当金	506,939 千円	退職給付引当金	598,695 千円																																								
退職給付債務	1,024,006 千円	退職給付債務	1,024,006 千円																																								
年金資産	370,373 千円	年金資産	370,373 千円																																								
未認識数理計算上の差異	60,571 千円	未認識数理計算上の差異	54,938 千円																																								
退職給付引当金	506,939 千円	退職給付引当金	598,695 千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>95,803 千円</td> <td>勤務費用</td> <td>98,529 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,980 千円</td> <td>利息費用</td> <td>13,641 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,016 千円</td> <td>期待運用収益</td> <td>2,069 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>10,907 千円</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9,705 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117,674 千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>119,806 千円</td> </tr> </table>		勤務費用	95,803 千円	勤務費用	98,529 千円	利息費用	12,980 千円	利息費用	13,641 千円	期待運用収益	2,016 千円	期待運用収益	2,069 千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,907 千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円	退職給付費用	117,674 千円	退職給付費用	119,806 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,529 千円</td> <td>勤務費用</td> <td>98,529 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,641 千円</td> <td>利息費用</td> <td>13,641 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,069 千円</td> <td>期待運用収益</td> <td>2,069 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9,705 千円</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>9,705 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>119,806 千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>119,806 千円</td> </tr> </table>		勤務費用	98,529 千円	勤務費用	98,529 千円	利息費用	13,641 千円	利息費用	13,641 千円	期待運用収益	2,069 千円	期待運用収益	2,069 千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円	退職給付費用	119,806 千円	退職給付費用	119,806 千円
勤務費用	95,803 千円	勤務費用	98,529 千円																																								
利息費用	12,980 千円	利息費用	13,641 千円																																								
期待運用収益	2,016 千円	期待運用収益	2,069 千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,907 千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円																																								
退職給付費用	117,674 千円	退職給付費用	119,806 千円																																								
勤務費用	98,529 千円	勤務費用	98,529 千円																																								
利息費用	13,641 千円	利息費用	13,641 千円																																								
期待運用収益	2,069 千円	期待運用収益	2,069 千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,705 千円																																								
退職給付費用	119,806 千円	退職給付費用	119,806 千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0 %</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	期待運用収益率	1.0 %	数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0 %</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	期待運用収益率	1.0 %	数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0 %	割引率	2.0 %																																								
期待運用収益率	1.0 %	期待運用収益率	1.0 %																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0 %	割引率	2.0 %																																								
期待運用収益率	1.0 %	期待運用収益率	1.0 %																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																																									
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td>39,425 千円</td> <td>未実現利益の消去</td> <td>1,642 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>174,965 千円</td> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>232,324 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>124,158 千円</td> <td>特許権償却超過額</td> <td>32,808 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>52,238 千円</td> <td>未払事業税</td> <td>35,551 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>852,555 千円</td> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>186,387 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,197 千円</td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>52,238 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,318,540 千円</td> <td>繰越欠損金</td> <td>752,573 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>702,724 千円</td> <td>その他</td> <td>371 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td>615,815 千円</td> <td>小計</td> <td>1,293,896 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td>625,133 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産 計</td> <td>668,762 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>32,543 千円</td> <td>有価証券評価差額</td> <td>29,992 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td>1,835 千円</td> <td>貸倒引当金の消去</td> <td>3,481 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>34,378 千円</td> <td>繰延税金負債計</td> <td>33,473 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>581,436 千円</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>635,288 千円</td> </tr> </table>		繰延税金資産		繰延税金資産		未実現利益の消去	39,425 千円	未実現利益の消去	1,642 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	174,965 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,324 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	124,158 千円	特許権償却超過額	32,808 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	未払事業税	35,551 千円	繰越欠損金	852,555 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	186,387 千円	その他	75,197 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	小計	1,318,540 千円	繰越欠損金	752,573 千円	評価性引当額	702,724 千円	その他	371 千円	繰延税金資産 計	615,815 千円	小計	1,293,896 千円			評価性引当額	625,133 千円			繰延税金資産 計	668,762 千円	繰延税金負債		繰延税金負債		有価証券評価差額	32,543 千円	有価証券評価差額	29,992 千円	貸倒引当金の消去	1,835 千円	貸倒引当金の消去	3,481 千円	繰延税金負債計	34,378 千円	繰延税金負債計	33,473 千円	繰延税金資産の純額	581,436 千円	繰延税金資産の純額	635,288 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td>39,425 千円</td> <td>未実現利益の消去</td> <td>1,642 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>174,965 千円</td> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>232,324 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>124,158 千円</td> <td>特許権償却超過額</td> <td>32,808 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>52,238 千円</td> <td>未払事業税</td> <td>35,551 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>852,555 千円</td> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>186,387 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,197 千円</td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>52,238 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,318,540 千円</td> <td>繰越欠損金</td> <td>752,573 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>702,724 千円</td> <td>その他</td> <td>371 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td>615,815 千円</td> <td>小計</td> <td>1,293,896 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td>625,133 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産 計</td> <td>668,762 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>32,543 千円</td> <td>有価証券評価差額</td> <td>29,992 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td>1,835 千円</td> <td>貸倒引当金の消去</td> <td>3,481 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>34,378 千円</td> <td>繰延税金負債計</td> <td>33,473 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>581,436 千円</td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>635,288 千円</td> </tr> </table>		繰延税金資産		繰延税金資産		未実現利益の消去	39,425 千円	未実現利益の消去	1,642 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	174,965 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,324 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	124,158 千円	特許権償却超過額	32,808 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	未払事業税	35,551 千円	繰越欠損金	852,555 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	186,387 千円	その他	75,197 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	小計	1,318,540 千円	繰越欠損金	752,573 千円	評価性引当額	702,724 千円	その他	371 千円	繰延税金資産 計	615,815 千円	小計	1,293,896 千円			評価性引当額	625,133 千円			繰延税金資産 計	668,762 千円	繰延税金負債		繰延税金負債		有価証券評価差額	32,543 千円	有価証券評価差額	29,992 千円	貸倒引当金の消去	1,835 千円	貸倒引当金の消去	3,481 千円	繰延税金負債計	34,378 千円	繰延税金負債計	33,473 千円	繰延税金資産の純額	581,436 千円	繰延税金資産の純額	635,288 千円
繰延税金資産		繰延税金資産																																																																																																																																									
未実現利益の消去	39,425 千円	未実現利益の消去	1,642 千円																																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	174,965 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,324 千円																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	124,158 千円	特許権償却超過額	32,808 千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	未払事業税	35,551 千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	852,555 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	186,387 千円																																																																																																																																								
その他	75,197 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円																																																																																																																																								
小計	1,318,540 千円	繰越欠損金	752,573 千円																																																																																																																																								
評価性引当額	702,724 千円	その他	371 千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 計	615,815 千円	小計	1,293,896 千円																																																																																																																																								
		評価性引当額	625,133 千円																																																																																																																																								
		繰延税金資産 計	668,762 千円																																																																																																																																								
繰延税金負債		繰延税金負債																																																																																																																																									
有価証券評価差額	32,543 千円	有価証券評価差額	29,992 千円																																																																																																																																								
貸倒引当金の消去	1,835 千円	貸倒引当金の消去	3,481 千円																																																																																																																																								
繰延税金負債計	34,378 千円	繰延税金負債計	33,473 千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	581,436 千円	繰延税金資産の純額	635,288 千円																																																																																																																																								
繰延税金資産		繰延税金資産																																																																																																																																									
未実現利益の消去	39,425 千円	未実現利益の消去	1,642 千円																																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	174,965 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,324 千円																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	124,158 千円	特許権償却超過額	32,808 千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	52,238 千円	未払事業税	35,551 千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	852,555 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	186,387 千円																																																																																																																																								
その他	75,197 千円	ゴルフ会員権評価損	52,238 千円																																																																																																																																								
小計	1,318,540 千円	繰越欠損金	752,573 千円																																																																																																																																								
評価性引当額	702,724 千円	その他	371 千円																																																																																																																																								
繰延税金資産 計	615,815 千円	小計	1,293,896 千円																																																																																																																																								
		評価性引当額	625,133 千円																																																																																																																																								
		繰延税金資産 計	668,762 千円																																																																																																																																								
繰延税金負債		繰延税金負債																																																																																																																																									
有価証券評価差額	32,543 千円	有価証券評価差額	29,992 千円																																																																																																																																								
貸倒引当金の消去	1,835 千円	貸倒引当金の消去	3,481 千円																																																																																																																																								
繰延税金負債計	34,378 千円	繰延税金負債計	33,473 千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	581,436 千円	繰延税金資産の純額	635,288 千円																																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0 %</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6 %</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.6 %</td> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>3.1 %</td> <td>試験研究費税額控除</td> <td>0.5 %</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td>6.0 %</td> <td>外国税額控除</td> <td>0.8 %</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td>12.3 %</td> <td>海外子会社との税率差異</td> <td>22.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8 %</td> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td>2.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>27.2 %</td> <td>その他</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>17.6 %</td> </tr> </table>		法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.6 %	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	住民税均等割等	0.6 %	住民税均等割等	0.4 %	同族会社の留保金課税	3.1 %	試験研究費税額控除	0.5 %	海外子会社との税率差異	6.0 %	外国税額控除	0.8 %	子会社の繰越欠損金	12.3 %	海外子会社との税率差異	22.3 %	その他	0.8 %	子会社の繰越欠損金	2.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %	その他	2.5 %			税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0 %</td> <td>法定実効税率</td> <td>40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.6 %</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.6 %</td> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>3.1 %</td> <td>試験研究費税額控除</td> <td>0.5 %</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td>6.0 %</td> <td>外国税額控除</td> <td>0.8 %</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td>12.3 %</td> <td>海外子会社との税率差異</td> <td>22.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8 %</td> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td>2.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>27.2 %</td> <td>その他</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>17.6 %</td> </tr> </table>		法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.6 %	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	住民税均等割等	0.6 %	住民税均等割等	0.4 %	同族会社の留保金課税	3.1 %	試験研究費税額控除	0.5 %	海外子会社との税率差異	6.0 %	外国税額控除	0.8 %	子会社の繰越欠損金	12.3 %	海外子会社との税率差異	22.3 %	その他	0.8 %	子会社の繰越欠損金	2.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %	その他	2.5 %			税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6 %																																																								
法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																								
(調整)		(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.6 %	住民税均等割等	0.4 %																																																																																																																																								
同族会社の留保金課税	3.1 %	試験研究費税額控除	0.5 %																																																																																																																																								
海外子会社との税率差異	6.0 %	外国税額控除	0.8 %																																																																																																																																								
子会社の繰越欠損金	12.3 %	海外子会社との税率差異	22.3 %																																																																																																																																								
その他	0.8 %	子会社の繰越欠損金	2.7 %																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %	その他	2.5 %																																																																																																																																								
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6 %																																																																																																																																								
法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																								
(調整)		(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.6 %	住民税均等割等	0.4 %																																																																																																																																								
同族会社の留保金課税	3.1 %	試験研究費税額控除	0.5 %																																																																																																																																								
海外子会社との税率差異	6.0 %	外国税額控除	0.8 %																																																																																																																																								
子会社の繰越欠損金	12.3 %	海外子会社との税率差異	22.3 %																																																																																																																																								
その他	0.8 %	子会社の繰越欠損金	2.7 %																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2 %	その他	2.5 %																																																																																																																																								
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6 %																																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,472,384	6,718,189	29,190,573	-	29,190,573
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,986,575	4,001,808	5,988,384	(5,988,384)	-
計	24,458,959	10,719,998	35,178,958	(5,988,384)	29,190,573
営業費用	22,848,018	9,289,274	32,137,292	(6,463,165)	25,674,126
営業利益	1,610,941	1,430,723	3,041,665	474,781	3,516,446
資産	29,353,780	13,665,178	43,018,959	(12,009,731)	31,009,227

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、香港、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,563,803	12,640,306	40,204,109	-	40,204,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,008,017	6,788,871	7,796,889	(7,796,889)	-
計	28,571,820	19,429,177	48,000,998	(7,796,889)	40,204,109
営業費用	26,238,337	16,953,768	43,192,106	(7,968,293)	35,223,812
営業利益	2,333,483	2,475,408	4,808,892	171,404	4,980,297
資産	34,423,630	20,030,077	54,453,707	(12,987,063)	41,466,644

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、香港、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	6,884,380	23,626	81,817	6,989,824
連結売上高	-	-	-	29,190,573
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	0.1	0.3	23.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、マレーシア

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スペイン

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	12,836,107	76,101	144,922	13,057,132
連結売上高	-	-	-	40,204,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.9	0.2	0.4	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、香港、マレーシア

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スペイン

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)  
前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当代表取締役	(被所有) 直接 36.0 %			不動産賃借注2	1,500	敷金・保証金	125
	名屋精一			常務取締役	(被所有) 直接 3.0 %			不動産売買注2	53,462		
	名屋晴行			常務取締役	(被所有) 直接 3.3 %				53,462		
	西脇康夫			当社監査役	(被所有) 直接 0.2 %			社有車の売買注2	1,800		
役員及びその近親者	名屋操							不動産売買注2	267,312		
	秋山房子				(被所有) 直接 0.1 %				53,462		
	松浦宏			税理士	(被所有) 直接 0.1 %			顧問料	1,700		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃借	(被所有) 直接 4.1 %	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借注2 不動産売買注2	21,476 36,604	敷金・保証金	

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引の条件は、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。  
不動産売買取引については、これまで賃借していた本社土地を所有者から購入した取引であり、その取引条件は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。  
社有車の売買取引は、中古車市場の相場を参考にした価格によっております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

## 2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 J.M.A.C	神奈川県大和市	195,100	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 23.3 %		資金援助 営業上の取引	当社製品の販売 貸付金利息 同社製品の購入	570 15 108,281	売掛金 買掛金 未払金	- 8,202 1,291

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当代表取締役	(被所有) 直接 31.7 %		不動産の賃借	不動産賃借注2	1,500	敷金・保証金	125
役員及びその近親者	松浦宏			税理士	(被所有) 直接 0.1 %			顧問料	1,700		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃借	(被所有) 直接 3.6 %	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借注2	1,500	敷金・保証金	

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引の条件は、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

## 2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 J.M.A.C	神奈川県大和市	221,850	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 25.0 %		営業上の取引	同社製品の購入	97,866	買掛金 未払金	6,615 953

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	906円00銭	813円61銭
1株当たり当期純利益	219円86銭	215円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円86銭	214円12銭

(注) 1 平成16年3月31日を分割基準日、平成16年5月20日を効力発生日として1株を2株に分割しております。

なお、当該株式分割が平成16年3月期期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度
1株当たり純資産額	453円00銭
1株当たり当期純利益	109円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円93銭

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益	1,641,104 千円	3,385,430 千円
普通株主に帰属しない額 利益処分による役員賞与金	25,000 千円	30,000 千円
普通株主に係る当期純利益	1,616,104 千円	3,355,430 千円
期中平均株式数	7,350,706 株	15,572,987 株
普通株式増加数	新株引受権 67,449 株	新株引受権 97,472 株